

欧州バンクローン・オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

<追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）>

※課税上は株式投資信託として取扱われます。



足元の基準価額の下落について

平素より、「欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。2019年末に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大から、金融市場は大きく変動する展開となっています。当レポートでは、足元の欧州バンクローン市場の動向や今後の見通し等をご報告いたします。

欧州バンクローン市場の動向

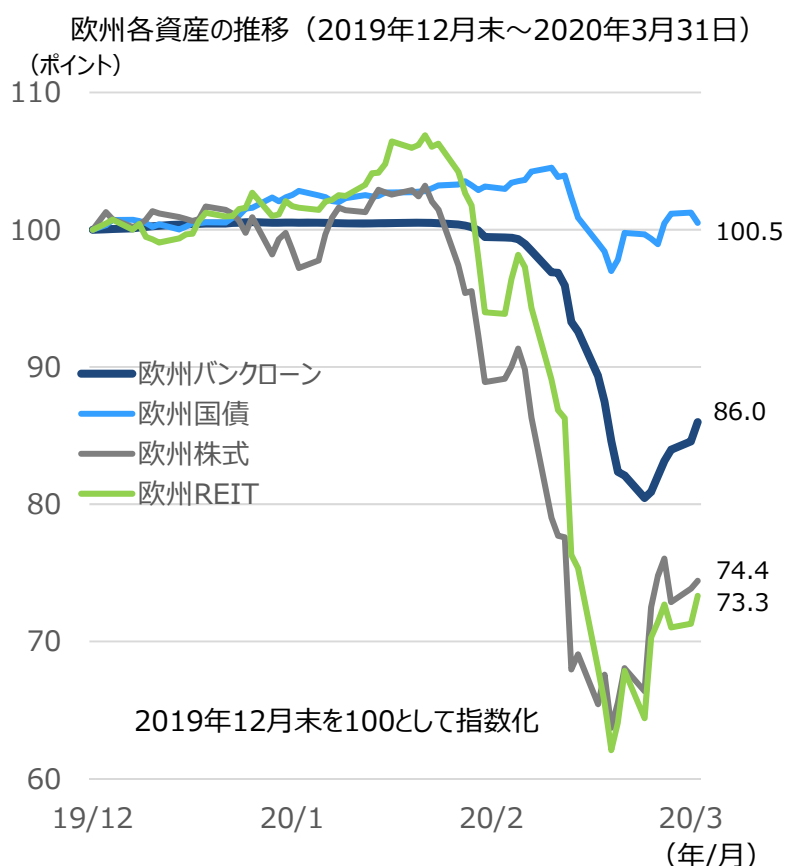
新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、欧州各資産は大幅な下落を余儀なくされましたが、**欧州バンクローンは欧州株式や欧州REITと比較して下落率は小さいものとなりました。**

また、景気減速による需要減から年初より軟調に推移していた原油価格は石油輸出国機構（OPEC）加盟国とそれ以外の主要国で構成するOPECプラスの協議決裂などを受け3月初旬以降に急落し、市場のセンチメントを悪化させる要因となりました。

バンクローン市場に影響を与える一つの要素である需給においても、このような環境下、機関投資家の換金売り等の影響も下落の要因となりました。

FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などによる金融緩和策や各国政府による景気刺激策などが相次いで発表されているものの、感染拡大が続く中でこれらの対策の効果は現時点では限定的とみられ、市場は不安定な状況が続いています。

（注）使用インデックスは次ページを参照。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成



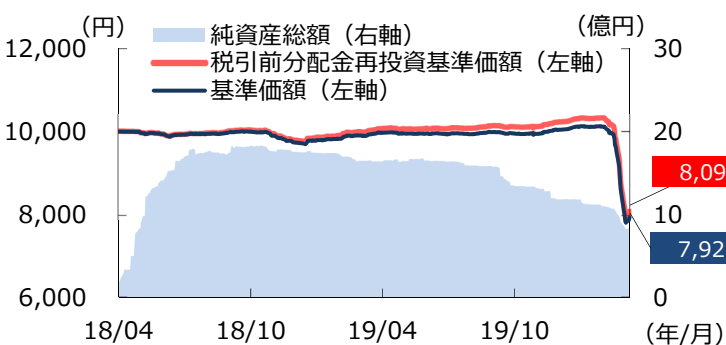
今後の見通しと運用方針

欧州バンクローン市場は、金利低下を嫌気した投資家からの資金流出で需給がやや悪化しているものの、原油価格下落の影響を受けたエネルギーセクター以外は、十分な流動性が維持されています。短期的には中央銀行の緩和姿勢強化に伴う資金流出が継続するとみられますが、これによるボラティリティの上昇は、同時に魅力的な投資機会にもつながると考えています。**これまで同様、高格付け銘柄を中心に投資を行う方針を維持しつつ、ポートフォリオのリスク水準をコントロールし、現金比率を引き上げることで、魅力的な投資機会に備えます。**

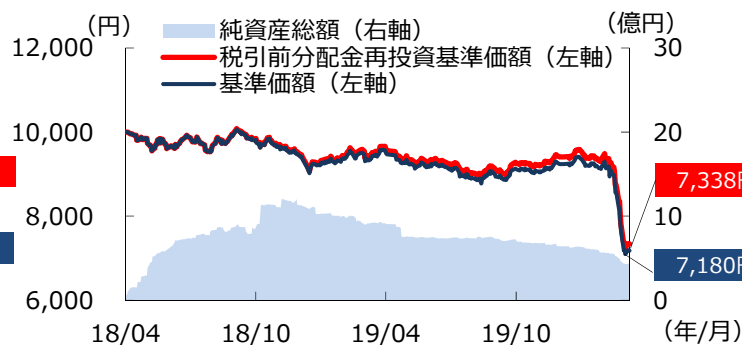
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額・純資産総額の推移（2018年4月24日（設定日）～2020年3月31日）

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）



欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※P1で使用したインデックス（いずれもユーロベース）

欧州株式：ユーロストックス50指数、欧州REIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index、

欧州国債：FTSE欧州国債インデックス、欧州バンクローン：クレディ・スイス・ウェスタン・ヨーロッパ・レバレッジド・ローン・インデックス

<ファンドの目的>

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等を実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- 主として欧州通貨建てのバンクローン等を実質的に投資します。
 - 主に欧州通貨建てのバンクローン等を実質的に投資することで、インカム収益を中心としたリターンを獲得を目指します。
※当ファンドにおけるバンクローンには、担保付債券等が含まれます。
 - バンクローン等への実質的な投資は、ルクセンブルグ籍外国投資信託「インベスコ・ゾディアック・ファンズー インベスコ・ヨーロッパ・シニアローン・ファンド」（以下、「連動対象ファンド」といいます。）の投資成果を反映する仕組みの円建て債券（以下、「連動債券」といいます。）を通じて行います。
 - 連動債券への投資比率は、原則として高位に維持します。
 - バンクローン等の実質的な運用は、インベスコ・シニア・セキュアード・マネジメント・インクが行います。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり…連動対象ファンドを対円で為替ヘッジした場合の投資成果を反映した連動債券に投資し、為替変動リスクの低減を目指します。
 - 為替ヘッジなし…連動対象ファンドを対円で為替ヘッジしない場合の投資成果を反映した連動債券に投資するため、為替変動による影響を受けます。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - 決算日は毎月21日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク>

- 当ファンドは、連動債券を通じて実質的にバンクローンや債券（以下、「バンクローン等」といいます。）など値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、**■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■金利変動に伴うリスク ■カントリーリスク ■連動債券に係るリスク ■その他のリスク** があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

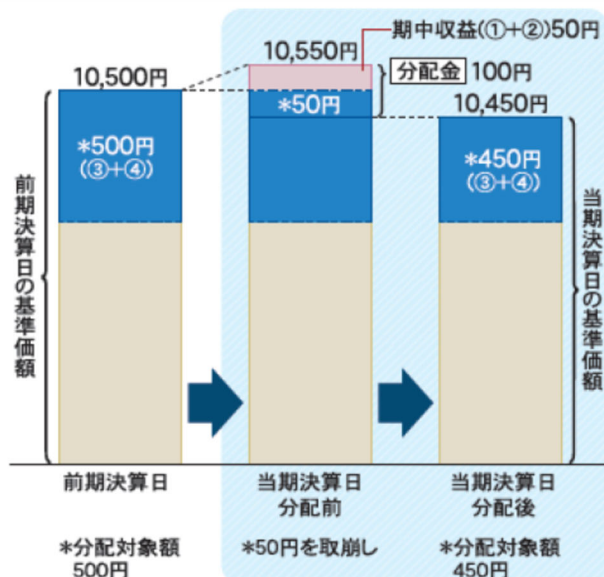
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

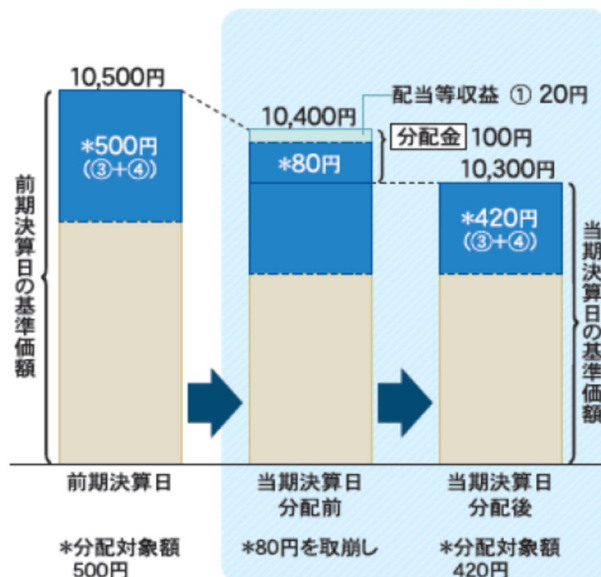
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

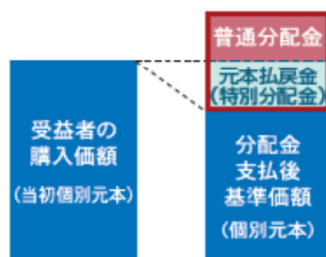
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

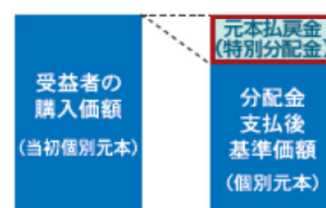
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

＜ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各ファンド（マネープールファンドを除く）]
購入価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0175%（税抜0.925%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			
委託会社	年率0.30%（税抜）	ファンドの運用等の対価	
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
連動対象ファンド	年率0.80%※	連動対象ファンドの運用報酬（連動債券に係る費用を含む）	
実質的な負担	年率1.8175%（税込）程度	—	

※連動対象ファンドおよび連動債券における報酬、費用等は将来変更になる場合があり、その場合は実質的な負担は変更されることになります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、組入有価証券売買時にかかる費用、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 2018年4月24日から2028年4月21日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込
受付不可日 当日または翌営業日が次のいずれかに該当する場合はお申込みできません。
・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・英国の銀行の休業日 ・米国の銀行の休業日
・グッドフライデー ・12月24日 ・12月31日
- 決算日 毎月21日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年3月31日

